

滋賀県内企業動向調査
 ～2022年4-6月期の実績見込みと7-9月期の見通し～
**感染状況が改善し、景況感は3四半期ぶりに大幅回復するも、
 物価急騰の影響でマイナス水準が続く**

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(取締役社長 北川正義)では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2022年4-6月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2022年4-6月期)
- ・調査時期：2022年5月6日～24日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業889社
- ・回答数：288社(有効回答率32%)うち製造業129社、非製造業159社
- ・分析手法：DI(ディフュージョン・インデックス)
 =「増加(かなり良い・やや良い・上昇・過剰等)」の回答割合から、
 「減少(かなり悪い・やや悪い・低下・不足等)」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】**1. 現在の業況判断(P2～4)**

- ・今回調査(22年4-6月期)での自社の業況判断DIは▲12で、前回(1-3月期)の▲25から13ポイント上昇し、前回時点での今回見通しの▲22を10ポイント上回った。新型コロナの感染状況が改善し、景況感は3四半期ぶりに大幅回復したが、原材料やエネルギーなどの物価急騰の影響でマイナス水準が続いている(マイナス水準は19年7-9月期から約3年間継続中)。
- ・製造業は、前回の▲19から17ポイント上昇の▲2で、2四半期ぶりに大幅回復した。また、前回時点での見通し▲16を14ポイント上回った。食料品(▲78→▲11)や電気機械(▲45→▲10)、繊維(▲58→▲27)などでマイナス幅が大幅縮小し、その他の製造業(▲10→+13)はプラス水準に回復した。
- ・非製造業は、前回の▲29から9ポイント上昇の▲20で、3四半期ぶりに回復した。運輸・通信(▲17→▲45)や卸売(▲36→▲38)などでマイナス幅が拡大したが、小売(▲52→▲26)やその他の非製造業(▲36→▲17)、建設(▲35→▲21)はマイナス幅が大幅縮小し、サービス(▲12→0)はマイナス水準からもちあいととなった。
- ・3カ月後(7-9月期)は、製造業が14ポイント低下の▲16、非製造業が横ばいの▲20、全体では6ポイント低下の▲18となり、マイナス幅が再び拡大する見通し。ウクライナ危機の長期化で一段の物価高騰が景気の下押し要因になることが心配される。

2. その他の判断項目(P5～8)

- ・売上DI(▲7→▲1)は前回から6ポイント上昇したが、3四半期連続のマイナス水準。
- ・経常利益DI(▲12→▲12)は横ばいで、3四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫DI(+5→+2)は3ポイント低下。
- ・販売価格DI(+16→+26)は10ポイント上昇。
- ・仕入価格DI(+66→+74)は8ポイント上昇し、本項目の調査開始以来、最高水準を更新した前回はさらに上回った。
- ・販売価格DIから仕入価格DIを引いた値は前回の▲50からほぼ横ばいの▲48となり、仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁は進んでいないとみられる。業種別では、製造業が▲55、非製造業が▲43となり、製造業の方が価格転嫁の動きが鈍い。
- ・生産・営業用設備DI(▲1→▲2)は1ポイント低下。
- ・雇用人員DI(▲27→▲27)は横ばいで、不足感の強い状態が続いている。業種別にみると、製造業は4ポイント上昇の▲22、非製造業は1ポイント低下の▲30となった。特に全国で行動制限が解除され人出が回復したことに伴い、非製造業で不足感が強くなっている。

(次ページに続く)

3. 設備投資の実施状況 (P9・10)

- ・設備投資を実施した(する)企業の割合は46%で、前回(47%)から1ポイント低下し、2四半期連続で50%を下回った。来期(7-9月期)は41%となり、さらに低下する見通しである。
- ・主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(38%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(47%)、非製造業では「車両の購入」(32%)が最も多い。

以上

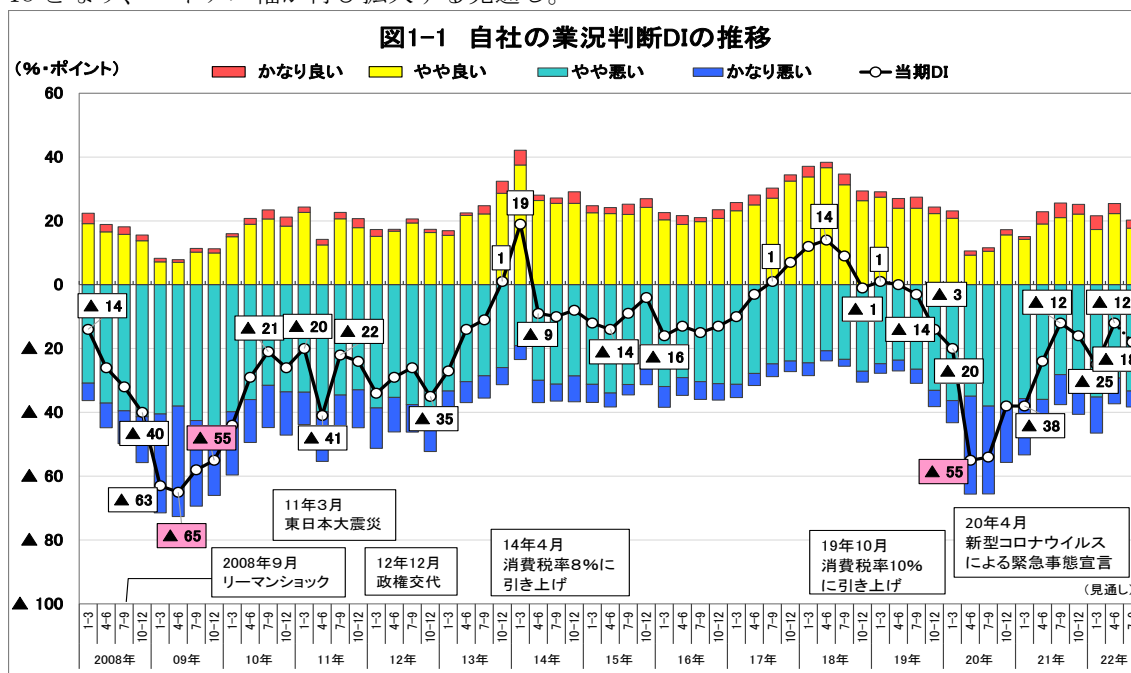
【お問い合わせ先】 株式会社ぎん経済文化センター 産業・市場調査部 高橋 (TEL: 077-526-0005)

1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業は17ポイント上昇し、2四半期ぶりに大幅回復、
非製造業は9ポイント上昇、全体は13ポイント上昇の▲12

①全体の動向 (図1-1)

今回調査(22年4-6月期)での自社の業況判断DIは▲12で、前回(1-3月期)の▲25から13ポイント上昇し、前回時点での今回見通しの▲22を10ポイント上回った。新型コロナの感染状況が改善し、景況感は3四半期ぶりに大幅回復したが、原材料やエネルギーなどの物価急騰の影響でマイナス水準が続いている。3カ月後(7-9月期)は、6ポイント低下の▲18となり、マイナス幅が再び拡大する見通し。



②業種別の動向 (図1-2、表1-1)

業種別にみると、製造業は、前回の▲19から17ポイント上昇の▲2で、2四半期ぶりに大幅回復した。また、前回時点での見通し▲16を14ポイント上回った。食料品(▲78→▲11)や電気機械(▲45→▲10)、繊維(▲58→▲27)などでマイナス幅が大幅縮小し、その他の製造業(▲10→+13)はプラス水準に回復した。3カ月後(7-9月期)は、14ポイント低下の▲16となる見通し。

非製造業は、前回の▲29から9ポイント上昇の▲20で、3四半期ぶりに回復した。運輸・通信(▲17→▲45)や卸売(▲36→▲38)などでマイナス幅が拡大したが、小売(▲52→▲26)やその他の非製造業(▲36→▲17)、建設(▲35→▲21)はマイナス幅が大幅縮小し、サービス(▲12→0)はマイナス水準からもちあいとなった。3カ月後(7-9月期)は、横ばいの▲20となる見通し。

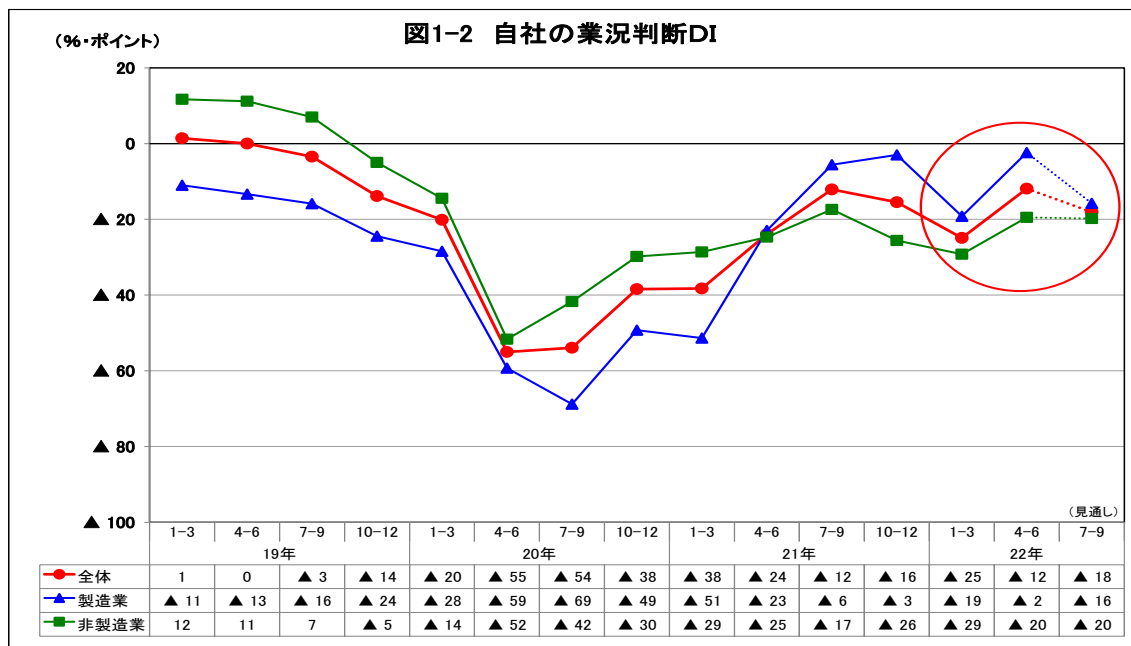


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	22年 1-3月期 前回	22年 4-6月期 今回(※2)	22年 7-9月期 見通し
全体	287	▲ 25	▲ 12 (▲ 22)	▲ 18
製造業	128	▲ 19	▲ 2 (▲ 16)	▲ 16
繊維	11	▲ 58	▲ 27 (▲ 25)	▲ 46
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	9	11	0 (13)	0
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	9	▲ 78	▲ 11 (▲ 78)	▲ 22
金属製品	19	▲ 32	▲ 11 (▲ 32)	▲ 37
一般機械	10	15	10 (8)	10
電気機械	10	▲ 45	▲ 10 (▲ 22)	▲ 10
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	31	▲ 10	13 (▲ 10)	▲ 3
非製造業	159	▲ 29	▲ 20 (▲ 26)	▲ 20
建設	48	▲ 35	▲ 21 (▲ 47)	▲ 29
不動産	11	30	27 (30)	27
卸売	24	▲ 36	▲ 38 (▲ 27)	▲ 38
小売	27	▲ 52	▲ 26 (▲ 39)	▲ 25
運輸・通信	9	▲ 17	▲ 45 (0)	▲ 33
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	22	▲ 12	0 (4)	5
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	12	▲ 36	▲ 17 (▲ 36)	▲ 17

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

(2)前年同期を100とした売上高…製造業は前年同水準、非製造業は前年を下回る

(表1-2)

前年同期を100とした売上高を業種別にみると、22年1-3月期(確定分)は製造業で100.0、非製造業は96.8、全体では98.3となった。22年4-6月期の見込みは、製造業が97.4で2.6ポイント低下、非製造業が98.3で1.5ポイント上昇、全体では97.9で0.4ポイント低下する見通しである。

表1-2 前年同期を100とした売上高(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	21年10-12月期 前回	22年1-3月期(確定分) 今回(※2)	22年4-6月期 見込み
全体	288	97.5	98.3 (93.8)	97.9
製造業	129	98.4	100.0 (93.8)	97.4
繊維	11	94.8	91.3 (93.3)	83.1
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	9	107.6	107.6 (101.3)	99.8
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	9	98.3	102.6 (94.3)	100.6
金属製品	19	104.5	96.4 (97.5)	98.9
一般機械	10	91.3	109.8 (91.8)	107.0
電気機械	11	92.6	99.5 (92.1)	95.8
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	31	98.5	100.8 (90.8)	99.8
非製造業	159	96.8	96.8 (93.9)	98.3
建設	48	96.9	94.2 (89.9)	92.6
不動産	11	101.0	95.2 (101.5)	101.6
卸売	24	92.8	93.8 (93.6)	100.7
小売	27	93.3	102.2 (92.2)	100.3
運輸・通信	9	90.5	95.4 (91.8)	95.3
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	22	104.2	100.6 (102.2)	108.8
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	12	101.6	98.2 (92.7)	95.7

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

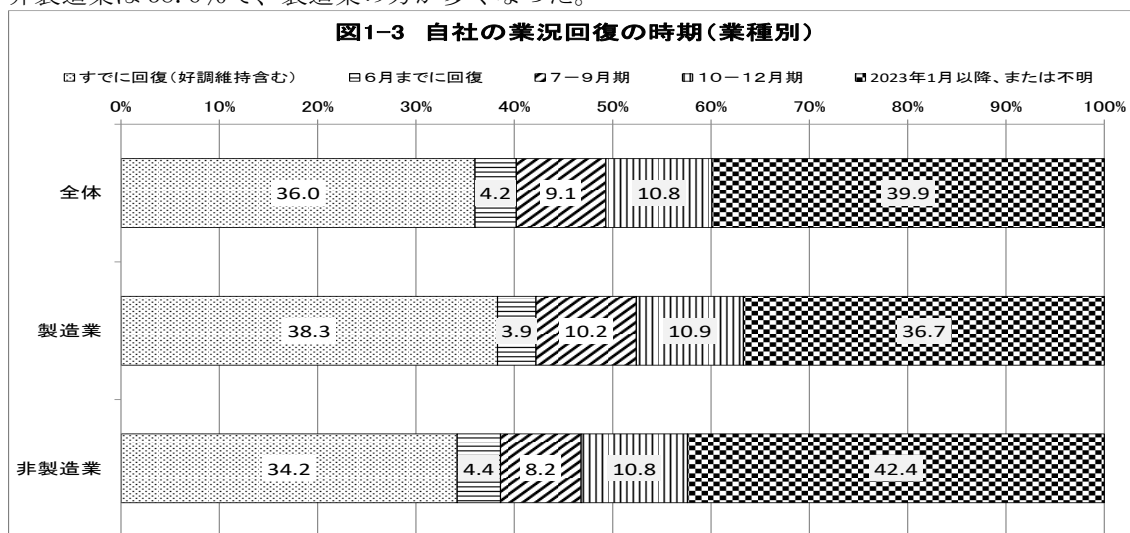
(※2) ()内の数値は前回調査時点での22年1-3月期の見通し

(3)業況回復の時期…「6月までに回復」(すでに回復を含む)が4割(図1-3)

自社の業況回復の時期をみると、「6月までに回復」(すでに回復を含む)が4割(40.2%)で、前回(「3月までに回復」(すでに回復を含む)、38.6%)より1.6ポイント上昇した。一方、半年以上先の「23年1月以降」(不明を含む)は39.9%で、前回(「22年10月以降」(不明を含む)、43.4%)より3.5ポイント低下した。

業種別では、「6月までに回復」(すでに回復を含む)した企業の割合は、製造業が42.2%、非製造業は38.6%で、製造業の方が多くなった。

図1-3 自社の業況回復の時期(業種別)



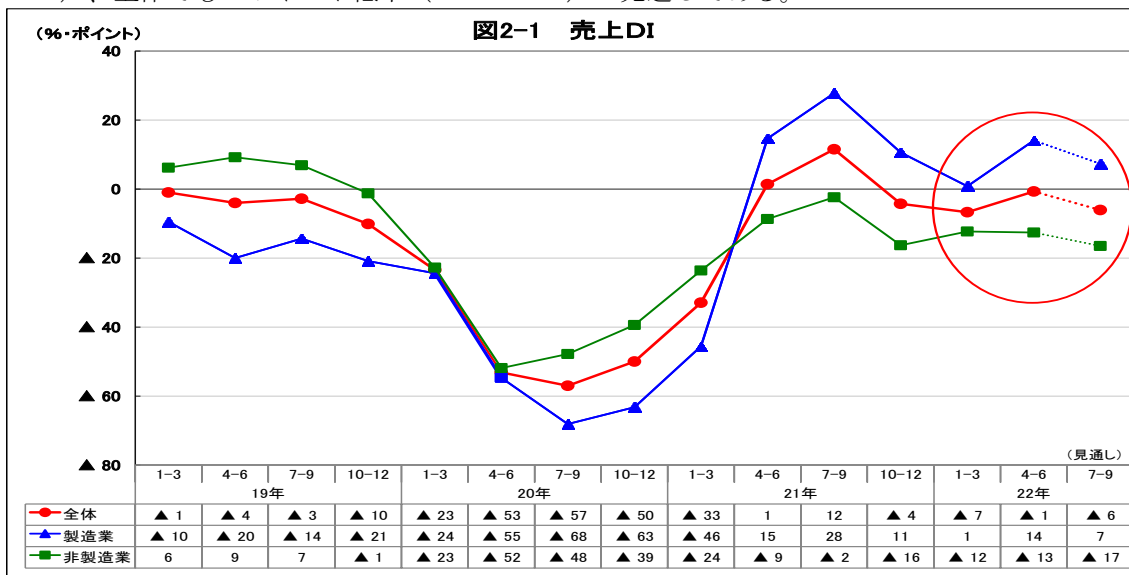
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…6ポイント上昇したものの、3四半期連続のマイナス水準(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲1で、前回の▲7から6ポイント上昇したものの、3四半期連続のマイナス水準となっている。

業種別では、製造業(+1→+14)は13ポイント上昇、非製造業(▲12→▲13)は1ポイント低下した。

3カ月後は、製造業は7ポイント低下(+14→+7)、非製造業は4ポイント低下(▲13→▲17)、全体でも5ポイント低下(▲1→▲6)の見通しである。

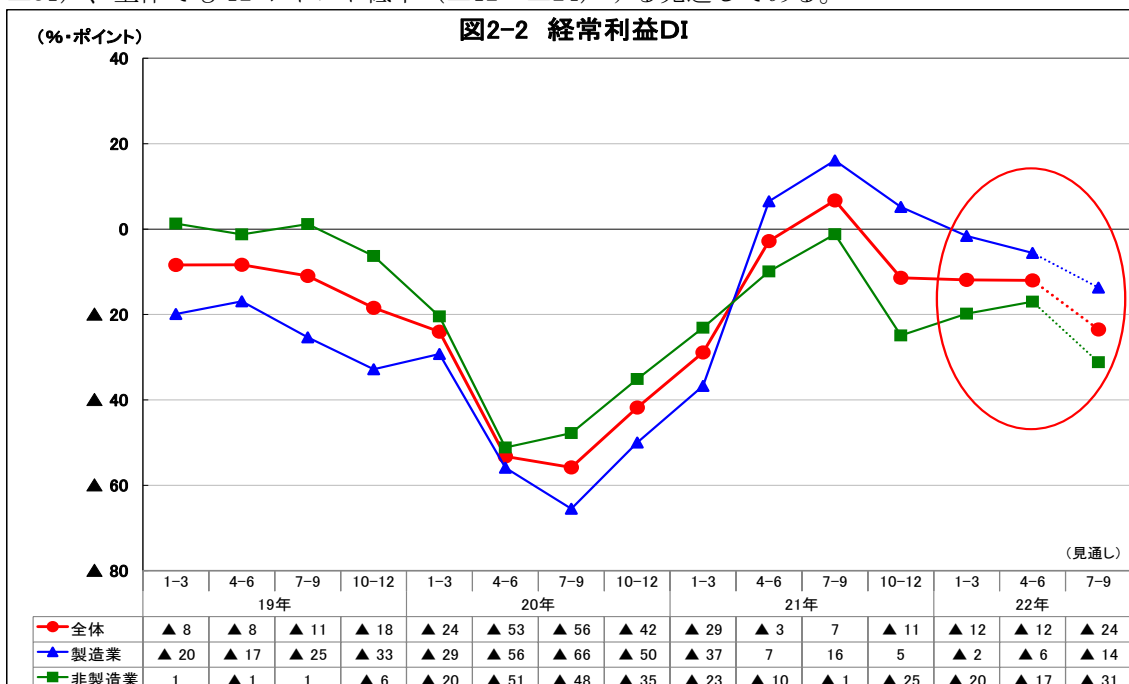


(2) 経常利益DI…前回から横ばいで、3四半期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲12で、前回(▲12)から横ばいで、3四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業(▲2→▲6)は4ポイント低下、非製造業(▲20→▲17)は3ポイント上昇した。

3カ月後は、製造業は8ポイント低下(▲6→▲14)、非製造業は14ポイント低下(▲17→▲31)、全体でも12ポイント低下(▲12→▲24)する見通しである。

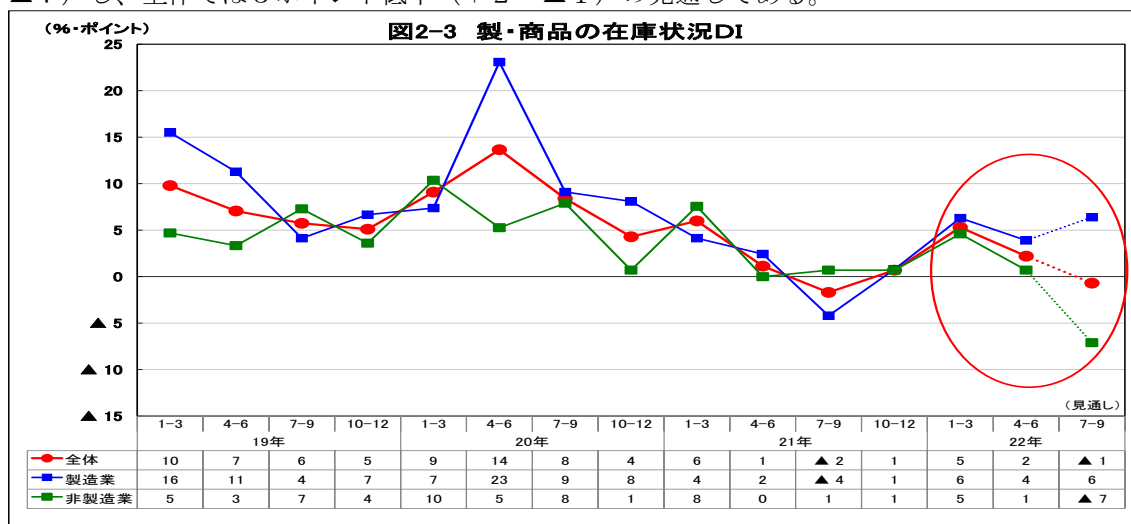


(3) 製・商品の在庫状況DI…3ポイント低下し、過大感が弱まる(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+2で、前回（+5）から3ポイント低下し、過大感が弱まった。

業種別にみると、製造業（+6→+4）は2ポイント低下した。一般機械（+15→+30）や金属製品（+5→+17）などで過大感が強まったものの、食料品（+22→▲11）と化学（+11→▲11）では過大から不足に転じ、その他の製造業（▲7→▲10）などで不足感が強まった。非製造業（+5→+1）は4ポイントの低下となった。不動産（▲9→+9）と建設（▲5→+3）で不足から過大に転じたが、サービス（+32→+22）と卸売（+25→+17）の過大感が弱まり、その他の非製造業（0→▲13）と小売（0→▲11）などの不足感は強まった。

3カ月後は、製造業は2ポイント上昇（+4→+6）、非製造業は8ポイント低下（+1→▲7）し、全体では3ポイント低下（+2→▲1）の見通しである。

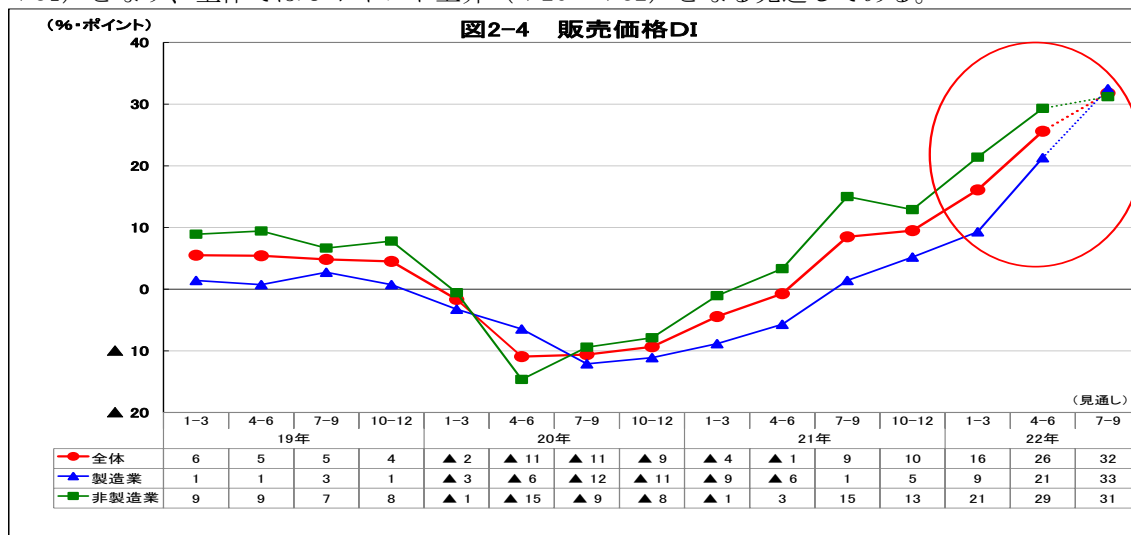


(4) 販売価格DI…10ポイント上昇し、4四半期連続のプラス水準(図2-4)

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+26で、前回（+16）から10ポイント上昇し、4四半期連続のプラス水準となった。

業種別にみると、製造業（+9→+21）は12ポイント上昇した。電気機械（0→▲9）だけが唯一の低下となったが、繊維（+8→+36）や金属製品（+5→+28）などのほとんどの業種で上昇した。非製造業（+21→+29）は8ポイント上昇した。卸売（+39→+38）と不動産（+36→+27）、サービス（+24→+10）の3業種で前回から低下したが、小売（+35→+56）、建設（+8→+23）、その他の非製造業（0→+18）などの多くの業種で前回から上昇した。

3カ月後は、製造業は12ポイント上昇（+21→+33）、非製造業は2ポイント上昇（+29→+31）となり、全体では6ポイント上昇（+26→+32）となる見通しである。

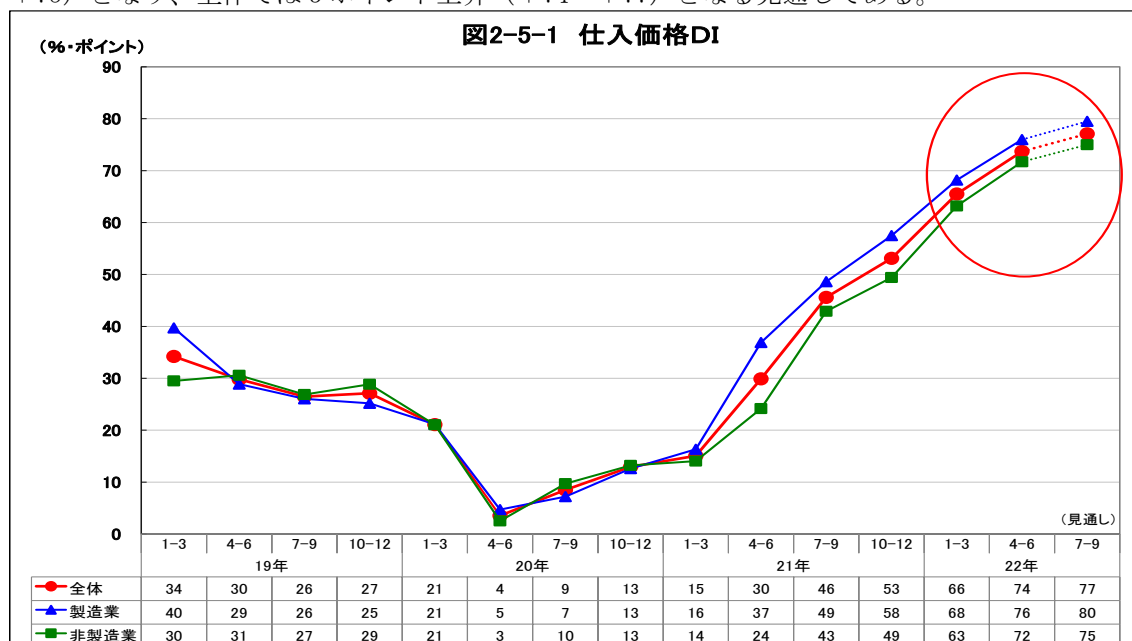


(5) 仕入価格DI…8ポイント上昇の+74となり、過去最高水準を2期連続更新(図2-5-1)

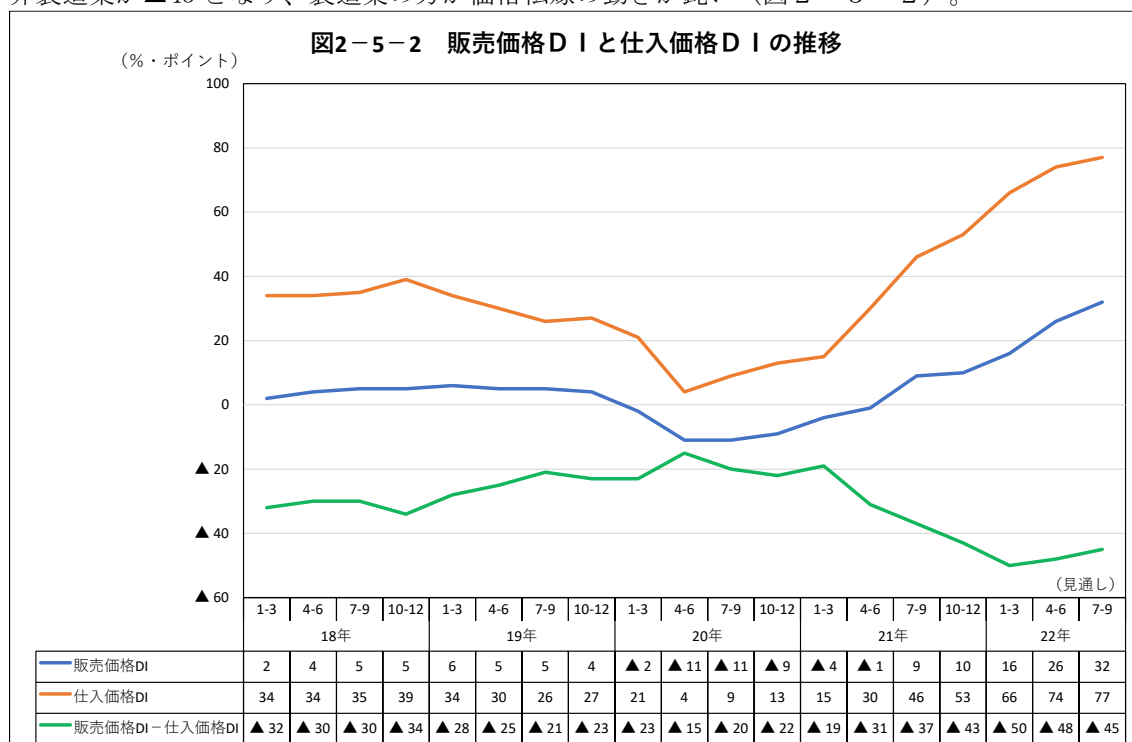
現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+74で、前回(+66)から8ポイントの上昇となり、本項目の調査開始以来、最高水準を更新した前回をさらに上まわった。

業種別にみると、製造業(+68→+76)は8ポイント上昇した。電気機械(+67→+55)などで前回から低下したものの、繊維(+58→+82)をはじめ、その他の製造業(+63→+74)、金属製品(+63→+74)などのほとんどの業種で上昇した。非製造業(+63→+72)は9ポイント上昇した。建設(+65→+83)や運輸・通信(+50→+63)、その他の非製造業(+38→+56)など多くの業種で上昇、一方、不動産(+50→+46)のみが低下した。

3カ月後は、製造業は4ポイント上昇(+76→+80)、非製造業も3ポイント上昇(+72→+75)となり、全体では3ポイント上昇(+74→+77)となる見通しである。



また、販売価格DIから仕入価格DIを引いた値は前回の▲50からほぼ横ばいの▲48となり、仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁は進んでいないとみられる。業種別では、製造業が▲55、非製造業が▲43となり、製造業の方が価格転嫁の動きが鈍い(図2-5-2)。

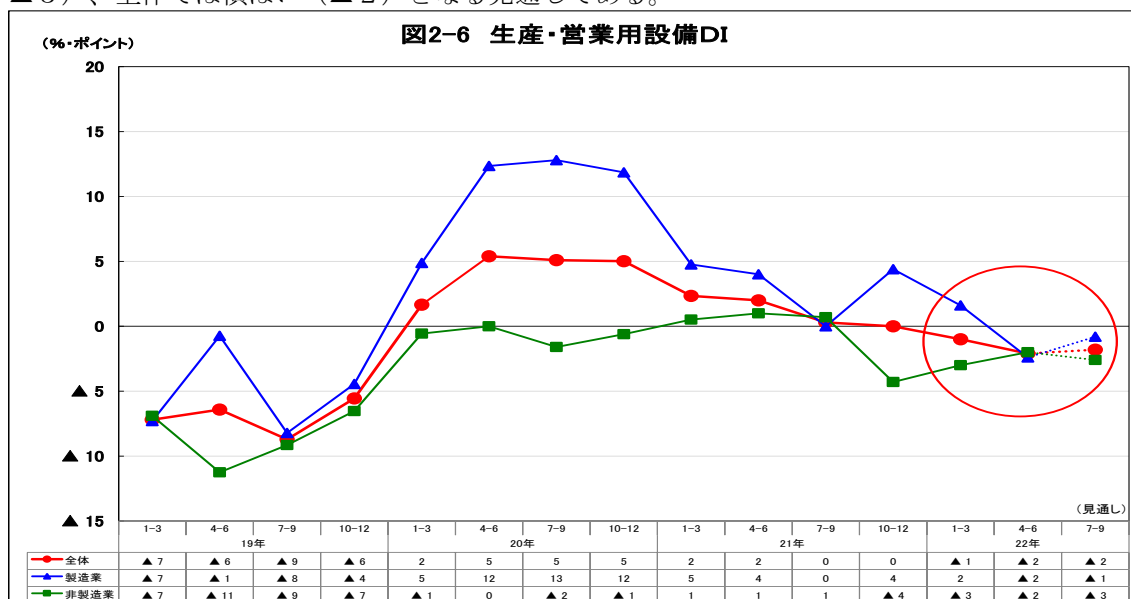


(6) 生産・営業用設備DI…2四半期連続のマイナス水準(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は▲2で、前回(▲1)から1ポイントの低下となり、2四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業(+2→▲2)は4ポイント低下した。金属製品(0→+11)などで過剰感が強まったが、食料品(+44→+11)では過剰感が大幅に弱まり、その他の製造業(▲10→▲19)などで不足感が強まった。非製造業(▲3→▲2)は1ポイント上昇。不動産(▲9→▲18)やサービス(0→▲5)などで不足感が強まり、卸売(+7→0)で過剰感が解消したが、建設(▲13→▲2)と小売(▲10→▲7)で不足感が弱まった。

3カ月後は、製造業は1ポイント上昇(▲2→▲1)、非製造業は1ポイント低下(▲2→▲3)、全体では横ばい(▲2)となる見通しである。

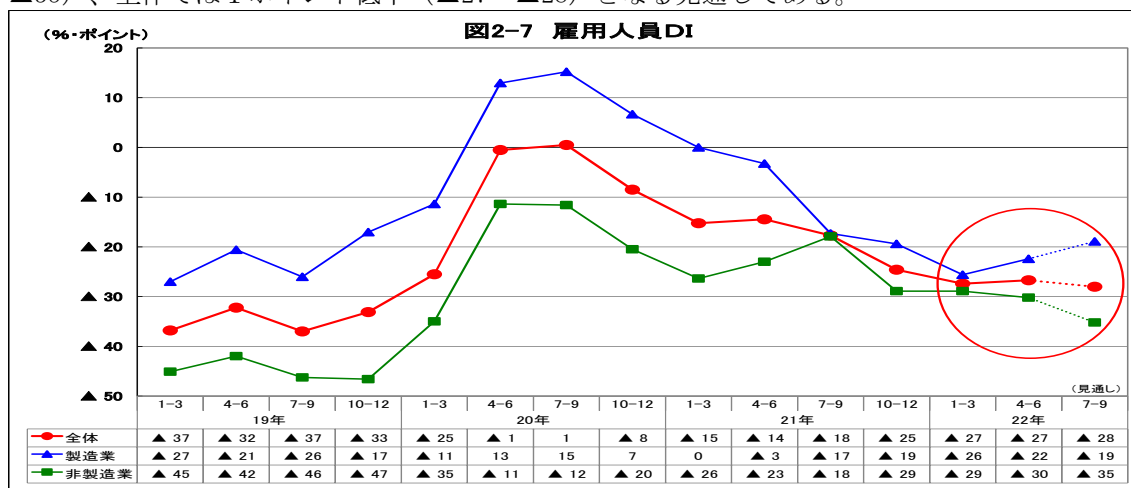


(7) 雇用人員DI…7四半期連続のマイナス水準となり、不足感の強い状態が続く(図2-7)

現在の雇用人員DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は▲27で、前回(▲27)から横ばいで、7四半期連続でマイナス水準となり、不足感の強い状態が続いている。

業種別にみると、製造業(▲26→▲22)は4ポイント上昇した。一般機械(▲15→▲50)などで不足感が強まり、食料品(+33→0)では過剰感が解消したが、その他の製造業(▲37→▲23)などで不足感が弱まり、繊維(▲17→+18)は過剰感が強まった。非製造業(▲29→▲30)は1ポイント低下した。その他の非製造業(▲25→0)で不足感が解消したが、運輸・通信(▲8→▲33)やサービス(▲15→▲23)などで不足感が強まった。特に全国で行動制限が解除され人出が回復したことに伴い、非製造業で不足感が強くなっている。

3カ月後は、製造業は3ポイント上昇(▲22→▲19)、非製造業は5ポイント低下(▲30→▲35)、全体では1ポイント低下(▲27→▲28)となる見通しである。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…2四半期連続で50%を下回る(図3-1、表2)

今期(22年4-6月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は46%で、前回(1-3月期)47%から1ポイント低下し、2四半期連続で50%を下回った。

業種別にみると、製造業は53%で、前回(48%)から5ポイント上昇した。食料品(67%→22%)や一般機械(62%→50%)などで低下したが、金属製品(42%→63%)や電気機械(25%→55%)などで上昇した。非製造業は40%で、前回(45%)から5ポイント低下した。サービス(54%→59%)や小売(29%→33%)などで上昇したが、その他の非製造業(58%→42%)や運輸・通信(67%→44%)などで低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が49%で4ポイント低下、非製造業が35%で5ポイント低下、全体でも41%と5ポイントの低下となる見通しである。

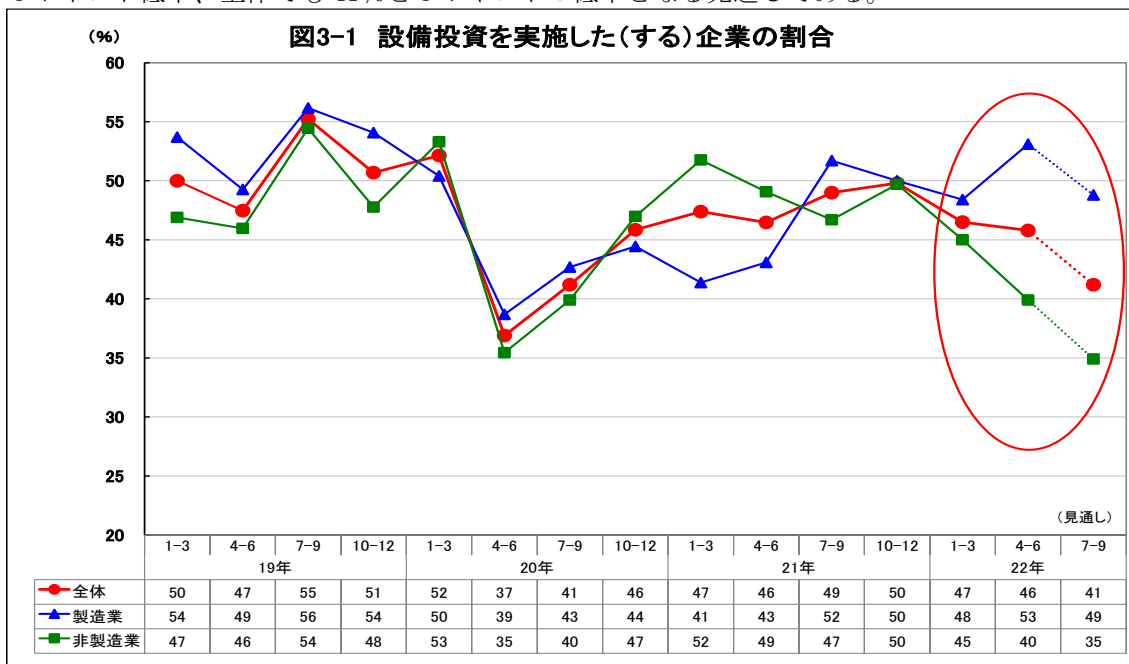


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

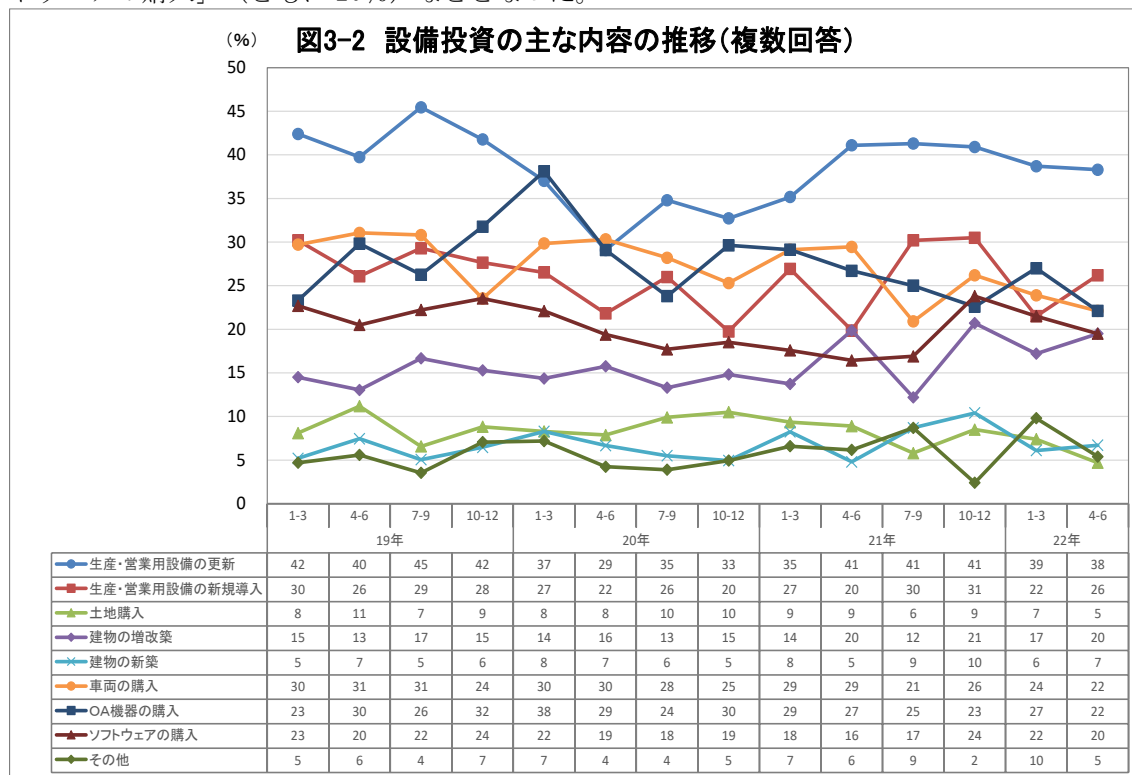
業種(※)	22年 1-3月期 前回	22年 4-6月期 今回	22年 7-9月期 見通し
全体	47	46	41
製造業	48	53	49
繊維	25	36	50
木材・木製品	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×
化学	33	44	56
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	×	×	×
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	67	22	25
金属製品	42	63	56
一般機械	62	50	50
電気機械	25	55	64
輸送用機械	×	×	×
精密機械	×	×	×
その他の製造業	53	53	40
非製造業	45	40	35
建設	45	42	33
不動産	46	36	27
卸売	37	22	35
小売	29	33	36
運輸・通信	67	44	22
電気・ガス	×	×	×
サービス	54	59	45
リース	×	×	×
その他の非製造業	58	42	33

(※) 回答数が5社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が8四半期連続で最多

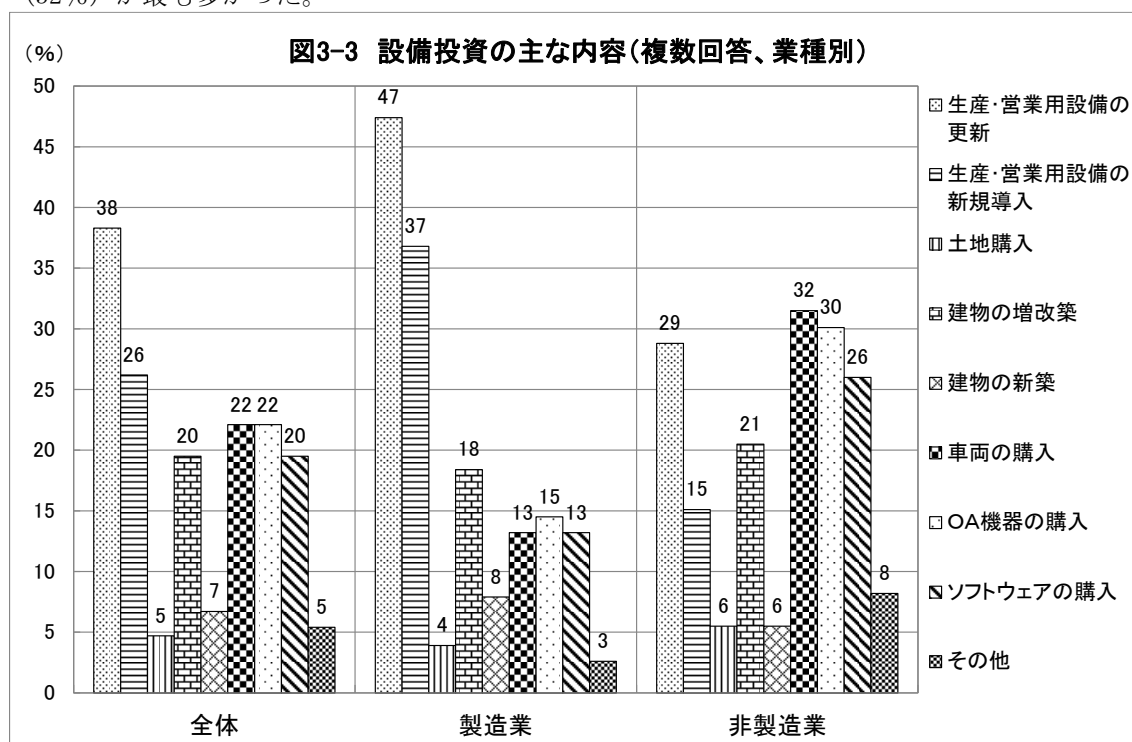
① 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(38%)が最も多くなり、次いで「生産・営業用設備の新規導入」(26%)、「車両の購入」と「OA機器の購入」(ともに22%)、「建物の増改築」と「ソフトウェアの購入」(ともに20%)などとなった。



② 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(47%)、非製造業は「車両の購入」(32%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
繊維	・円安、数量増。
木材・木製品	・円安で各ユーザーの輸出が好調なため。
化学	・原油高による再生燃料の値上がり。 ・受注は変わりなくきている。
窯業・土石	・現在需要量を満たしている。
鉄鋼	・自動車以外は製造業全般に活況で20%増収。
食料品	・新型コロナによる飲食などの規制が撤廃されているため。
金属製品	・受注量の増加。 ・コロナによる落ち込みが和らぎ、加工高が10%増加。 ・受注状況順調。ただし、受注先の在庫確保の為の受注なのか、実需なのか不明。先行きは不透明。
一般機械	・新規受注が好調で4月の売上は過去最高。 ・陸用・舶用ともに市場環境に明るさが出てきて、受注が回復傾向にある。
電気機械	・売上が20%UP。
その他の製造業	・円安の影響が大きいものの、販売価格そのものが戻ってきている。 ・建設機械市場が好調で、昨年対比20%以上の売上増加となっている。 ・半導体関連の需要増が続いているため。 ・アウトドア市場の拡大、コロナ禍という環境もプラス。 ・上海、昆山のロックダウンの影響により国内生産高が増加。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	・円安により原材料の生糸が値上がりして大変困っている。
木材・木製品	・円安による材料価格の高騰、ロシアからの輸入制限による材料供給不安により、見積価格が提示できない。 ・新型コロナの影響で売上が40%減少した。
化学	・半導体部品不足、中国のロックダウンで生産減。 ・受注が増え、売上が伸びたが、原材料費の値上げ、また人員増員による労務費の増加で収益状況は悪化している。 ・上海ロックダウンの影響で売上が減少している。
鉄鋼	・鋼材他購入品の価格上昇。
非鉄金属	・自動車メーカーの稼働停止による売上減少。
食料品	・新型コロナの影響でコロナ前と比べて売上が20%減少している。 ・新型コロナで売上が40%下がった。
金属製品	・売上が20%減少した。石油化学関係の部品減少。 ・自動車業界の稼働停止の影響。
電気機械	・各企業の設備投資の減少。 ・上海ロックダウンの影響。 ・半導体不足や上海市のロックダウンにより部品遅れ、材料価格高騰、円安、ウクライナ等により。
輸送用機械	・材料費、電力費、燃料費の値上げの影響で粗利が10%減少した。
その他の製造業	・コロナ禍。

【非製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
建設	・工事利益が改善したため。
小売	・コロナ禍の影響で前年受注予定の案件が当年に計上されたことで業績にプラスとなった。
運輸・通信	・売上が前年同期よりアップしている。 ・試算表、売上7%増加。
サービス	・新型コロナウイルス感染拡大に伴う、行動規制が全て解除されたことにより、集客が安定してきた。 ・IT化、DX化の流れにより売上・利益が増加。
その他の非製造業	・昨年くらいより事業の廃業が増え、競合企業が減少。 ・2022年1～3月期の本業の売上高（入院、外来、健診収益）は前年同期比12%増加した。延べ患者数、病床稼働率、一日平均診療単価、手術件数ともに増加している。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
建設	・いろいろな原因で資材等価格が上昇したため、工事契約にいたらない。 ・企業の設備投資がやや上向き状況であるが、技術者不足で売上がのばせない。 ・今年は公共工事の落札ができなかった。修理の部品類の入荷が3～6か月かかった。 ・取引先の設備投資が減少しており売上が減少。また、受注金額が低すぎて受注できず。 ・資材、人件費の上昇により、工事粗利益率の低下が鮮明。受注においては公共工事は堅調ながら民間の建築工事が競争激化で厳しい。 ・受注高が前年同期に比べ減少している。管材や資材の価格が上昇し、利益を圧迫している。 ・物価は上昇し、未だコロナ禍にあるが、受注や問い合わせは変わらずある。しかし進捗ペースはやや遅い。 ・原材料の値上がり及び販売価格への転嫁状況。
卸売	・第二次ウッドショック、ロシアのウクライナ侵攻等により、全般的に仕入れコストが上昇し、経常利益が減少した。 ・新型コロナの影響で未だ元に戻らず。 ・原材料の高騰。 ・納入価格が1～2割上昇している。納期の遅延が幅広く起きている。 ・コロナ禍前と比べて売上が7～8割落ち込む。
小売	・新型コロナの影響で毎月の売上が20%減少した。 ・材料値上げと品薄で15%ダウン。 ・円安と物価の高騰。 ・昨年比で端末販売台数30%減少の推移予想。 ・仕入価格の高騰。 ・半導体不足や生産調整のため。
運輸・通信	・燃料費の高騰などで原価増。 ・原油価格高騰による燃料費圧迫。
電気・ガス	・コロナ禍、ウクライナ。 ・原油高の影響でガス単価も上がっていることと、相変わらず商品の納品遅延によりものが売りにくくなっている。
サービス	・新型コロナの影響で年商50～30%減。 ・新型コロナの影響で売上が50%減少しているが、徐々に回復する見込み。
その他の非製造業	・新型コロナと資材値上げによる。

2. DI回答一覧（業種別）

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	22年 1-3	22年 4-6	22年 4-6	22年 7-9	22年 1-3	22年 4-6	22年 4-6	22年 7-9	22年 1-3	22年 4-6	22年 4-6	22年 7-9	22年 1-3	22年 4-6	22年 4-6	22年 7-9
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲25	▲22	▲12	▲18	▲7	▲11	▲1	▲6	66	67	74	77	16	23	26	32
製造業	▲19	▲16	▲2	▲16	1	0	14	7	68	70	76	80	9	19	21	33
繊維	▲58	▲25	▲27	▲46	▲17	17	0	▲30	58	67	82	91	8	8	36	55
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	11	13	0	0	22	38	33	0	89	78	89	67	22	33	33	56
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食品	▲78	▲78	▲11	▲22	0	▲33	22	33	78	45	78	78	11	22	22	44
金属製品	▲32	▲32	▲11	▲37	22	▲11	6	11	63	79	74	72	5	21	28	28
一般機械	15	8	10	10	8	8	40	20	77	69	80	90	8	39	10	40
電気機械	▲45	▲22	▲10	▲10	▲33	▲67	9	30	67	67	55	64	0	0	▲9	0
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	▲10	▲10	13	▲3	7	13	7	14	63	73	74	77	10	13	17	17
非製造業	▲29	▲26	▲20	▲20	▲12	▲19	▲13	▲17	63	65	72	75	21	26	29	31
建設	▲35	▲47	▲21	▲29	▲39	▲53	▲38	▲40	65	74	83	85	8	12	23	26
不動産	30	30	27	27	9	9	9	18	50	50	46	46	36	46	27	27
卸売	▲36	▲27	▲38	▲38	▲7	▲32	▲31	▲17	68	64	71	75	39	43	38	46
小売	▲52	▲39	▲26	▲25	▲11	▲4	0	0	79	76	82	82	35	45	56	52
運輸・通信	▲17	0	▲45	▲33	18	27	▲11	▲33	50	60	63	63	0	0	0	0
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	▲12	4	0	5	12	15	14	5	52	52	58	68	24	24	10	20
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲36	▲36	▲17	▲17	▲8	▲25	0	▲17	38	38	56	67	0	11	18	18

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	22年 1-3	22年 4-6	22年 4-6	22年 7-9	22年 1-3	22年 4-6	22年 4-6	22年 7-9	22年 1-3	22年 4-6	22年 4-6	22年 7-9	22年 1-3	22年 4-6	22年 4-6	22年 7-9
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲12	▲17	▲12	▲24	5	▲1	2	▲1	▲1	▲0	▲2	▲2	▲27	▲26	▲27	▲28
製造業	▲2	▲10	▲6	▲14	6	2	4	6	2	1	▲2	▲1	▲26	▲23	▲22	▲19
繊維	▲42	▲33	▲10	▲30	42	33	18	18	17	25	18	27	▲17	▲25	18	27
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	11	▲13	0	▲13	11	13	▲11	0	▲11	▲22	▲11	▲11	▲33	▲11	▲22	0
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食品	▲22	▲33	▲11	▲11	22	33	▲11	11	44	44	11	11	33	33	0	11
金属製品	11	0	▲18	▲29	5	11	17	11	0	▲5	11	6	▲26	▲21	▲26	▲28
一般機械	8	▲8	0	▲20	15	8	30	30	0	0	0	0	▲15	▲15	▲50	▲40
電気機械	▲11	▲33	18	18	11	▲11	18	18	▲11	▲11	▲9	▲9	▲33	▲33	▲27	▲46
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	10	7	▲7	0	▲7	▲14	▲10	▲7	▲10	▲10	▲19	▲10	▲37	▲33	▲23	▲13
非製造業	▲20	▲23	▲17	▲31	5	▲5	1	▲7	▲3	▲1	▲2	▲3	▲29	▲28	▲30	▲35
建設	▲35	▲45	▲28	▲40	▲5	▲8	3	▲3	▲13	▲6	▲2	▲2	▲53	▲51	▲52	▲56
不動産	36	18	9	▲9	▲9	▲9	9	18	▲9	0	▲18	▲9	0	0	0	▲9
卸売	▲11	▲29	▲8	▲21	25	14	17	0	7	4	0	0	▲7	▲11	▲8	▲25
小売	▲35	▲24	▲19	▲54	0	▲17	▲11	▲19	▲10	▲7	▲7	▲7	▲38	▲28	▲41	▲37
運輸・通信	▲27	▲18	▲45	▲33	▲11	▲11	▲13	▲13	0	0	0	0	▲8	▲8	▲33	▲33
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	8	15	0	▲5	32	9	22	11	0	▲4	▲5	▲5	▲15	▲23	▲23	▲32
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲42	▲33	▲33	▲42	0	0	▲13	▲38	18	18	17	8	▲25	▲17	0	0

※ 回答数が5社以下の業種は非表示（Xと表示）

以上